

《費用対効果分析説明資料》

事業名	砂防事業（火山砂防事業）	地区名等	石切沢
-----	--------------	------	-----

【費用対効果の算定内容】

1. 費用対効果の算定根拠

算定については、「土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）」（平成12年2月 建設省河川局砂防部）によった。本マニュアルにおいては、便益(B)は被害軽減便益・人命保護便益とし、整備に係る事業費を費用(C)として評価するものである。

2. 事業全体の投資効率性

1) 土石流対策に要する費用

総費用(C)=631 百万

総費用算出根拠

土石流対策に要する費用（事業費）を年度別に設定し、現在価値化したもの。

事業費	528 百万円
現在価値	631 百万円

2) 土石流対策による便益

総便益(B)=3,631 百万

総便益算出根拠

土石流による被害が被害想定区域内に及ぶものとして、その一般資産被害軽減額・公共土木施設等被害軽減額・人的被害軽減額等を算出し、それぞれ現在価値化したものの合計を総便益とする。なお、便益は事業投資額に比例して事業初年度から発生し、整備後50年間発生するものとする。

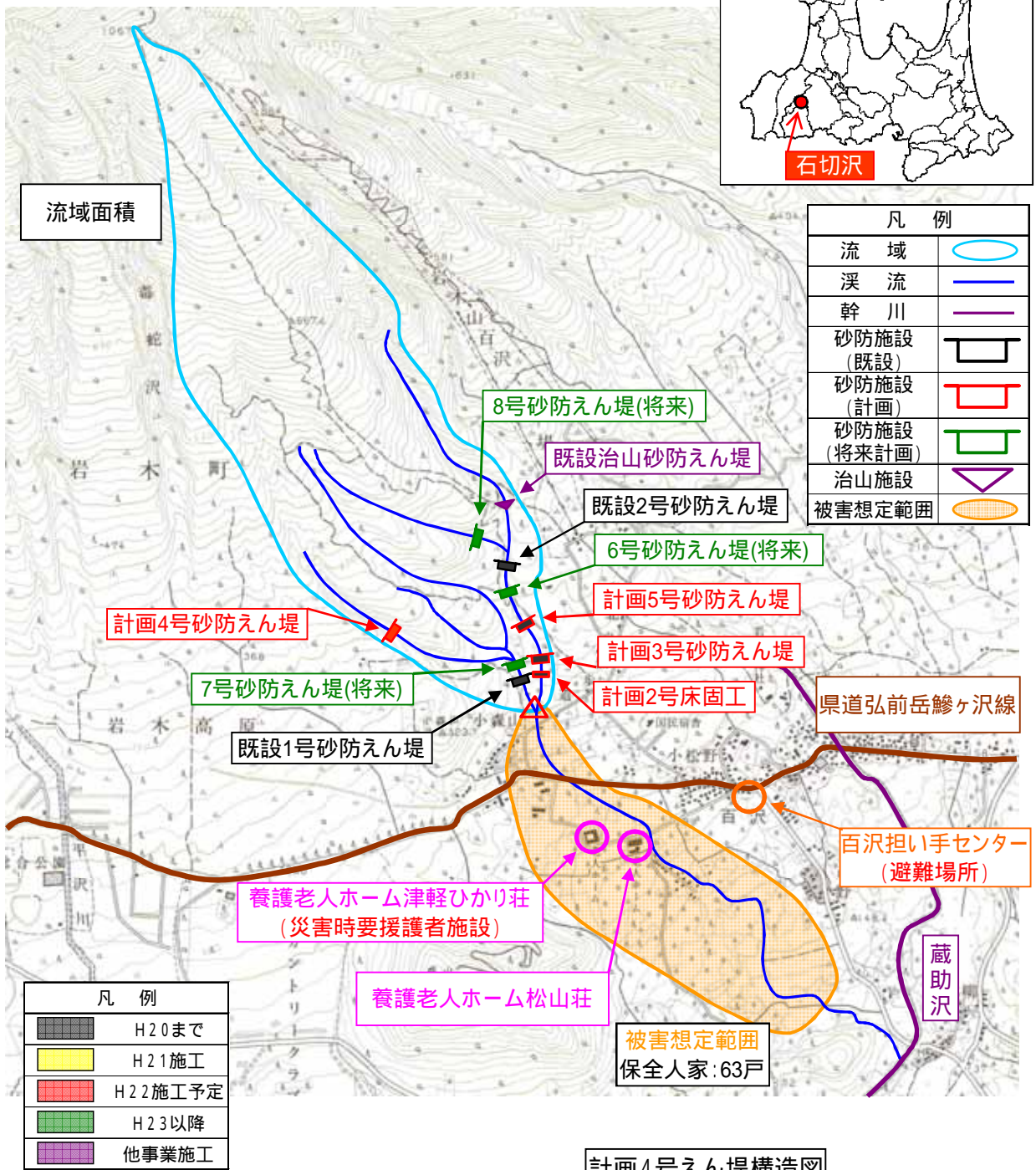
（単位：百万円）

一般資産被害軽減額			公共土木施設等被害軽減額		人的被害軽減額	合計
人家	事業所	耕地	道路	公益施設	人的被害	
1,969		369	125	870	298	3,631

【費用対効果分析の結果】

B / C（再評価時点）= 3,631 百万円 / 631 百万円 = 5.75

全体計画平面図



正面図

計画4号えん堤構造図

